



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 宏道

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	141,079	△0.5	9,500	△8.0	9,774	△7.9	6,362	△6.8
2019年3月期第1四半期	141,744	11.2	10,322	42.7	10,612	42.9	6,825	31.8

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 6,506百万円 (25.7%) 2019年3月期第1四半期 5,175百万円 (5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	105.15	—
2019年3月期第1四半期	112.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	424,880	201,532	46.9
2019年3月期	409,513	198,355	47.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 199,247百万円 2019年3月期 196,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281,000	△1.8	17,500	△10.8	18,000	△8.2	12,000	△9.5	198.33
通期	565,000	△1.3	35,000	△10.8	35,500	△9.4	24,000	△12.6	396.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	65,215,606 株	2019年3月期	65,215,606 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	4,711,514 株	2019年3月期	4,711,316 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	60,504,210 株	2019年3月期1Q	60,506,696 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

「山九のユニーク」マーク



1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦の一段の激化に対する警戒感や地政学的リスクに対する懸念から引き続き不透明な状況が続いております。中国では、対米輸出が前年比減少基調で推移しており、輸出全体を押し下げているほか、工業生産・投資の減速が目立つ展開となっています。米国は、米中貿易摩擦の影響はあるものの、個人消費は依然として高水準にあり、設備投資においても堅調さを維持しております。国内経済では外需を取り巻く環境に不透明感があるものの、足元の個人消費や設備投資は底堅く推移しており、当面は力強さを欠きながらの推移になるものと思われま

す。このような経済情勢の下、当社連結グループは、動員力の更なる強化に向け、人財の確保と育成、ならびに協力会社との良好な関係の構築を図るとともに「働き方改革」の着実な実行のため、生産性向上や、スキルアップに向けた時間の創出、ワークライフバランスの確保などの視点に立った施策に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,410億79百万円と前年同期比0.5%の減収、利益面においては、営業利益が95億円と8.0%、経常利益は97億74百万円と7.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億62百万円と6.8%のそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾事業では、主要船社のコンテナ取扱量は減少となりましたが、港頭倉庫での保管・荷役作業等は増加となりました。国際物流事業では、大型プロジェクト輸送作業の遅延や前期大型案件との取扱量の差はありましたが、国際航空貨物事業会社を新規連結したことにより、増収となりました。3PL事業では、消費財・化成品の取扱増加に加え、取り組みを継続している輸配送作業料の改善がシナジー効果となり、収益力向上に寄与いたしました。構内作業は、総じてほぼ前年並みとなりましたが、物流事業全体で増収増益となりました。

売上高は719億12百万円と前年同期比1.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は27億29百万円と前年同期比12.4%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は51.0%であります。

② 機工事業

設備工事では、国内での大型環境関連工事等の獲得はあったものの、前期の大型解体工事、電力関連定検工事、構内設備増強工事等の工事量の差により、減益となりました。保全作業では、国内の石油・石化構内設備のSDM（大型定期修理工事）がマイナ一年であり、前期と比較した工事量は減少しました。海外における工事量は、前年同期と同水準を確保しましたが、機工事業全体では、減収減益となりました。

売上高は627億53百万円と前年同期比3.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は62億77百万円と前年同期比16.9%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.5%であります。

③ その他

各関連工事への機材貸出をする中で、資材購入や外注費の削減を図り、減価償却費が減少したことで、増益となりました。

売上高は64億14百万円と前年同期比6.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は4億16百万円と前年同期比34.5%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.5%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,126億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ79億4百万円、3.9%増加しました。主な要因は、債権流動化の実行額を抑えたことによる受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,121億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ74億62百万円、3.6%増加しました。主な要因は、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,460億16百万円であり、前連結会計年度末に比べ73億82百万円、5.3%増加しました。主な要因は、賞与および納税資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーの増加等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は773億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ48億7百万円、6.6%増加しました。主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用によるリース負債の増加等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,015億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ31億76百万円、1.6%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.0ポイント下回る46.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)業績および通期の業績見通しにつきましては、現在のところ2019年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,782	33,669
受取手形及び売掛金	155,204	158,717
有価証券	1,663	1,515
未成作業支出金	3,267	4,775
その他	9,077	14,219
貸倒引当金	△201	△199
流動資産合計	204,793	212,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,865	58,237
土地	60,064	60,076
その他（純額）	24,793	37,354
有形固定資産合計	143,723	155,668
無形固定資産		
のれん	2,482	2,315
その他	5,483	5,586
無形固定資産合計	7,966	7,902
投資その他の資産		
投資有価証券	23,804	22,640
その他	30,464	27,209
貸倒引当金	△1,240	△1,238
投資その他の資産合計	53,029	48,611
固定資産合計	204,719	212,181
資産合計	409,513	424,880

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,889	79,218
短期借入金	11,006	9,750
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未払法人税等	9,221	3,519
未成作業受入金	1,431	2,511
その他	38,084	31,015
流動負債合計	138,634	146,016
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,985	7,712
退職給付に係る負債	29,965	30,179
その他	13,572	19,438
固定負債合計	72,522	77,330
負債合計	211,157	223,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,915	12,915
利益剰余金	160,414	163,449
自己株式	△8,757	△8,758
株主資本合計	193,193	196,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,623	5,163
繰延ヘッジ損益	△11	△7
土地再評価差額金	△511	△511
為替換算調整勘定	△3,609	△3,135
退職給付に係る調整累計額	1,506	1,512
その他の包括利益累計額合計	2,996	3,020
非支配株主持分	2,165	2,285
純資産合計	198,355	201,532
負債純資産合計	409,513	424,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	141,744	141,079
売上原価	126,460	126,452
売上総利益	15,284	14,626
販売費及び一般管理費	4,961	5,126
営業利益	10,322	9,500
営業外収益		
受取利息	77	76
受取配当金	415	350
その他	297	331
営業外収益合計	789	759
営業外費用		
支払利息	152	189
為替差損	198	126
その他	149	170
営業外費用合計	499	485
経常利益	10,612	9,774
税金等調整前四半期純利益	10,612	9,774
法人税等	3,608	3,319
四半期純利益	7,004	6,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,825	6,362

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,004	6,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	△460
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	△1,767	502
退職給付に係る調整額	36	6
その他の包括利益合計	△1,829	52
四半期包括利益	5,175	6,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,034	6,385
非支配株主に係る四半期包括利益	140	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が12,126百万円、流動負債の「その他」が2,826百万円および固定負債の「その他」が5,846百万円増加し、流動資産の「その他」が63百万円および投資その他の資産の「その他」が3,412百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,946	64,784	135,731	6,013	141,744	—	141,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	962	1,876	2,683	4,559	△4,559	—
計	71,859	65,747	137,607	8,697	146,304	△4,559	141,744
セグメント利益	2,428	7,556	9,985	309	10,295	27	10,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額27百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,912	62,753	134,665	6,414	141,079	—	141,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,415	1,082	2,498	2,520	5,018	△5,018	—
計	73,328	63,835	137,164	8,934	146,098	△5,018	141,079
セグメント利益	2,729	6,277	9,006	416	9,422	77	9,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額77百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。